

『消費者事件 歴史の証言
——消費者主権へのあゆみ——』

目 次

第1章 消費者政策の幕開け——大規模消費者事件と消費者保護基本法の成立

① 消費者問題の発生	1
② 消費者問題が多発するようになった原因	4
③ 消費者問題に対する世界の対応	5
④ 戦後日本の消費者運動	9
⑤ 日本における消費者政策の始まり	10
⑥ 消費者支援行政の始まりと展開	16

第2章 企業と消費者——企業の自覚めと消費者団体の誕生

① 企業による消費者問題への取組みの展開	28
② 消費者運動の発展	34
③ 消費者運動の課題	41

第3章 消費者の安全を守る——消費者安全三法の成立と危害情報システムのスタート

① 消費者行政発足以前にも規制法はあった	44
② カネミ油症事件や製品事故の発生——「消費者安全三法」制定	45

③ 危害情報システムの開発・運用——OECD消費者政策委員会からの知見	47
④ カナダの「ボックス999」——苦情を把握するための知恵	48
⑤ 日米の危害情報に対する姿勢の違い——すぐに詳細な情報を発信するアメリカ	50
⑥ 自動車の安全性をめぐる運動	51

第4章 オイルショックと物不足騒ぎ ——PIO-NET開始の契機

① オイルショック・物不足騒ぎとは何か	53
② オイルショック・物不足騒ぎをきっかけとしたPIO-NET体制	62
③ 物不足騒ぎからの教訓	65

第5章 サービス契約に切り込む ——約款への挑戦

① サービスについての審議が始まる——第4次国民生活審議会	69
② 消費者保護部会から消費者政策部会へ	75
③ 国民生活審議会と研究者とのネットワーク	76
④ 救急医療体制不備による死亡事故、千日デパート火災 ——第4次国民生活審議会分科会提言	77
⑤ 第4次国民生活審議会サービス答申の意義	78

第6章 豊田商事事件の衝撃

① 後追い的規制——ネズミ講・サラ金・先物取引被害への

対応	80
② 豊田商事事件とは何か	81
③ 豊田商事の壊滅と残された被害者	85
④ 豊田商事事件が問いかけた課題	87

第7章 一般ルール重視へ向けた流れ

① 規制緩和の時代における消費者行政	92
② 消費者の保護から消費者の自立へ	94

第8章 産業界・産業官庁の壁を破った製造物責任法

① 製造物責任法制定へ向けた検討の背景	96
② 製造物責任法制定へ向けた検討の開始	97
③ 製造物責任法をめぐる世界の状況	100
④ 製造物責任法制定への期待が高まる——第12次国民生活審議会消費者政策部会の報告	100
⑤ 第13次国民生活審議会での議論	101
⑥ 流れが変わった第14次国民生活審議会	106
⑦ 製造物責任法、かくして成立	109
⑧ 製造物責任法の制定過程を振り返る	109

第9章 約款の適正化から生まれた消費者契約法

① 消費者契約法の制定までの経緯	115
② 消費者契約法の内容	121

③ 消費者契約法制定の意義	122
④ 残された課題	123

第10章 対立する意見をまとめ、消費者の権利を宣言した消費者基本法

① 消費者保護基本法から消費者基本法へ	129
② 消費者基本法の制定を振り返る	134

第11章 福田総理の所信表明演説——消費者庁・消費者委員会の誕生

① 消費者庁・消費者委員会発足の経緯	141
② 消費者庁設置のキーパーソン	150
③ 消費者庁関連3法成立の過程を振り返る	150
④ 消費者庁・消費者委員会発足後の動き	153

第12章 消費者市民社会への道創り

① 消費者行政が直面している課題と進むべき道	158
② 新しい道創りへの挑戦を	161

《年表》消費者問題等の歴史（1945年～2014年）	163
主要参考図書	175
著者略歴	177